

(仮訳)

フィリピン共和国環境天然資源省 (DENR) と日本環境省 (MOEJ) 間の  
気候変動に関する共同声明

2022年3月2日

1. 第1回日比環境政策対話は2022年3月2日にオンラインで開催されました。フィリピン代表団はフィリピン環境天然資源省ジョナス・R・レオネス次官が主導した。日本代表団は日本国中井徳太郎環境次官によって率いられた。
2. 両代表団は、以下の気候変動分野における協力の発展に努力することに同意した。
  - a. フルオロカーボンについては、双方は、フルオロカーボンのライフサイクルマネジメントに関するイニシアチブ (IFL) の下、HFCs の回収・破壊対策の可能性評価、政策立案者及び技術者の能力開発、JCM の活用について、DENR 及び MOEJ 間で実施中及び将来の協力について確認した。双方はまた、回収・破壊による HFC 排出削減を通じてフィリピン NDC の実施にも貢献する、フルオロカーボンのライフサイクル管理の促進に向けて、フルオロカーボン管理に関する DENR 及び MOEJ 間における協力の重要性を確認した。
  - b. 気候変動緩和策の透明性について、双方は、コ・イノベーションのための透明性パートナーシップ (PaSTI) の一環として、民間及び地方政府のステークホルダーの積極的な関与により、IPPU (工業プロセス及び製品の使用) 及び廃棄物セクターにおける能力開発の進展を評価し、温室効果ガス (GHG) 報告と行動へのインセンティブ強化のために協力を促進することを確認した。
  - c. JCM については、双方は、両国が関心のある分野でさらなるプロジェクトを形成し、パリ協定 6 条に沿った実施体制構築について引き続き調整することを確認した。
  - d. 都市間連携については、大阪市とケソン市、北九州市とダバオ市の都市間連携が実りある成果を上げていることを双方が歓迎し、国際フォーラム等の機会、都市の優良事例を共有することに同意した。

e. 適応については、双方が、アジア太平洋気候変動適応情報プラットフォーム（AP-PLAT）と国家総合気候変動データベース情報交換システム（NICCDIES）を通じて、脆弱なコミュニティで適応プロジェクトを実施するための知見とツールを共有することの重要性を確認した。

f. 廃棄物管理については、双方が気候変動の緩和とプラスチック廃棄物を含む固形廃棄物管理の相乗効果を認識した。この相乗効果をしっかりと念頭に置いて、双方は、フィリピンでの廃棄物発電プロジェクトの実現に向けたさらなる協力を確認した。

3. 双方は、上記の分野と、気候変動長期戦略及び国が決定する貢献（NDC）の策定と実施など、両省の責務を考慮した、新しい分野に関する協力の可能性を議論することに同意した。